

ひとが賑わうまち

【基本施策2】
産業活性化プロジェクト

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	農業の振興			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の担当課名	農林水産課
	基本施策	産業活性化プロジェクト	関係課名	農業委員会事務局
	施策コード	A-2-1		

① 施策の現状と課題	<p>わが国の農業は、農業従事者数の減少や高齢化、それに伴う荒廃農地の増加など多くの課題を抱えています。そのため、意欲と能力のある農業者が中心となる農業構造を確立することが急務の国策となっています。</p> <p>本市では、県農林事務所や普及指導センター、JA福岡京築などの関係機関で構成する京築地域農業・農村活性化協議会に積極的に参加し、人材育成を図る担い手部会や野菜・果樹産地の維持・拡大等を図る園芸・特産振興部会等で収益性の高い農業を実現するとともに、魅力ある農業づくりを進めるための協議を行っています。また、市内の農業状況について、行橋市、普及指導センター、JA福岡京築と定期的に連絡会議を開催し、本市における農業者環境の現状や今後の課題について情報共有を行うなど、今後の施策展開に向けた協議を進めています。</p> <p>いちじくや菜種の加工品開発、菜の花米のブランド化について、平成15年度から関係機関と連携して実施しており、いちじくについては、平成22年度からJA福岡京築と連携し、青果だけでなく、ジャムやワイン煮などの加工品を東京や福岡、北九州、熊本などの新規市場で販売することに取り組んでいます。また、平成27年度に、JA福岡京築が策定した地域果樹産地構造改革計画中の新品種のキウイフルーツ「甘うい」の産地化を、本市も一体となって推進し、本市が「甘うい」の大産地として成功するように努める必要があります。このような特産物の開発や高付加価値化、ブランド化については、平成27年度に策定した「行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「行橋市地域ブランド推進計画」に基づき推進していくことが重要です。</p> <p>さらに、基盤整備事業等農業振興にかかる環境づくりを推進していくとともに、新規就農者を増やす施策や生産方式を効率化する施策を国・県と連携して取り組んでいくことが必要と考えます。</p> <p>様々な取り組みを通じ、次代を担う農業者が展望ある農業経営を実践できる地域農業を目指し、農業が魅力ある産業として成立することができるよう努めていくことが必要です。</p>
② 施策の基本方針	生産者が安定的に農業を営むことができるよう、意欲と能力のある担い手を中心とする農業構造を確立することに努めます。

③ 施策の内容 (主要施策)	主要施策名(1) 農業の担い手育成 担い手育成を目的とした各種協議会や関係機関と連携して農業後継者や担い手の育成推進に努めます。また、農業法人・農業事業者の設立支援や新規就農者の受入れ体制の充実等に努めます。
	主要施策名(2) 農産物の地産地消の推進 関係機関と連携して、市内外に地産物の流通経路構築や直販体制の充実に努めます。
	主要施策名(3) 特産物の加工品開発と販路拡大 教育機関をはじめとして、様々な関係機関と連携して、いちじく、菜種等の加工品開発、高付加価値化と販路拡大に努めるとともに、随時、必要な支援を検討します。また、キウイフルーツの産地化に向けた取り組みを進めます。
	主要施策名(4) 農地の保全 ほ場整備未整備地区の整備推進及び耕作放棄地の解消に努めます。
	〃 〃 〃 〃

④ 目標指標	指標名(単位)	基準値		評価年度				達成度の説明 (H29年度)
		H27年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	
	新規就農者数(人)	6	8	6	6	6	累計18	農家世帯員の新規自営農業就業者が減少傾向にある。
	経営改善に取り組んでいる農業者数(認定農業者数)(人)	47	52	54	56	58	累計60	H29 新規認定者2人。
	市奨励作物の作付面積(いちじく、菜種等)(ha)	58.4	32.4	32.0	31.5	31.0	31.0	作付け面積減の主な理由として、菜種について、ネコブ病が発生したため、作れる水田が減ったことによる。H33年度の目標値についてはH32年度と同数値の31とする。
	ほ場整備の面積(ha)	955	955	965	975	985	992	現在、辻垣・道場寺・高瀬地区整備中。H36年度完了予定。

⑤ 各主要施策の進捗状況及び課題等	主要施策名(1) 農業の担い手育成 昨年度の事業進捗状況 県が主催する非農家に対する就農説明会等に参加し、1名の新規就農者の認定をした。
	残された課題・今後必要な取り組み 新規就農希望者の数は減少しており、国からの支援制度を多くの人に周知する必要がある。また、支援を受けるにあたっての事務手続きが煩雑なため、簡略化を要望していく。
	主要施策名(2) 農産物の地産地消の推進 昨年度の事業進捗状況 平成31年1月にオープン予定の今井直売所における地産農作物等の販売計画を協議した。
	残された課題・今後必要な取り組み 市内3箇所のJA直売所の統合等についてJA福岡京築が検討しており、収出荷している農家への負担や新たな出荷者の開拓を協議していく。
	主要施策名(3) 特産物の加工品開発と販路拡大 昨年度の事業進捗状況 ふるさと納税返礼品として販売をすすめた。
	残された課題・今後必要な取り組み 品薄状態が続いており、生産・販売者に原材料の増産を依頼していく。
	主要施策名(4) 農地の保全 昨年度の事業進捗状況 辻垣・道場寺・高瀬地区のほ場整備事業が開始された。
	残された課題・今後必要な取り組み 地域の担い手に離農する農家の農地を集積し、耕作放棄地の発生を防止する。既に耕作放棄地となっている土地の再利用化が課題となっている。
	〃 〃 〃 〃
	昨年度の事業進捗状況 〃 〃 〃
	残された課題・今後必要な取り組み 〃 〃 〃
	昨年度の事業進捗状況 〃 〃 〃

6	事務事業名	事務事業の内容	H28年度 総事業費 (実績値)			H29年度 総事業費 (実績値)			H30年度 総事業費 (見込値)			優先順位
			事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費		
1	中山間地域等直接支払事業	平地に比べ、自然的条件が不利な中山間地域に対する経済的補助。	15,614	14,074	1,540	16,908	14,178	2,730	16,592	14,212	2,380	1
2	有害鳥獣捕獲事業	農作物に被害を及ぼす有害鳥獣を計画的に捕獲するための補助等。	2,946	1,336	1,610	5,678	1,408	4,270	5,740	1,470	4,270	6
3	農業振興事業	地域特産品の販売促進や栽培技術研修にかかる補助等。	6,398	4,998	1,400	6,922	4,402	2,520	8,468	5,248	3,220	5
4	天災資金・農家経営改善資金等利子補給事業	意欲的な就農者への制度資金借入れにかかる利子分の補助。	1,339	9	1,330	706	6	700	704	4	700	14
5	農業者育成支援事業 (農業者戸別所得補償制度事業)	販売価格が生産費を恒常的に下回っている農作物に国が補償金を交付。	29,729	26,019	3,710	23,477	15,707	7,770	29,410	22,690	6,720	2
6	農地中間管理事業	農地中間管理機構より市が委託を受け、農地の集積・集約化を図る。	5,789	1,659	4,130	5,350	1,640	3,710	5,069	1,709	3,360	4
7	活力ある高収益型園芸産地育成事業	園芸産地育成対策、重点項目農地強化の取組に対し補助金を交付。	1,470	0	1,470	3,972	2,502	1,470	6,946	5,476	1,470	11
8	畜産総合対策事業	畜産経営安定のため、乳用牛改良検定料、酪農ヘルパー利用料等を支援。	2,621	1,501	1,120	3,385	1,565	1,820	3,798	1,628	2,170	12
9	ふくおかの畜産競争力強化対策事業	畜産業の向上及び競争力の強化を図るため、飼養管理施設等の整備に関し補助金を交付。	5,272	4,222	1,050	5,743	3,993	1,750	6,757	4,657	2,100	13
10	水田担い手機械導入支援事業	生産コストの低減に取り組み営農組織を育成するため、高性能農業機器導入に必要な	7,470	6,420	1,050	9,901	8,851	1,050	19,526	18,476	1,050	10
11	一般農業用施設整備事業	補助事業等で実施が困難な農業用施設の補修及び整備を行う。	51,894	43,634	8,260	51,857	45,347	6,510	50,853	44,693	6,160	15
12	法定外公共物管理事業	里道・水路等の法定外公共物に関して財産管理（境界立会、占用許可、払下げ等）を行う。	0	0	0	0	0	0	1,500	1,500	0	-
13	給食センター建設関連事業	給食センター建設に伴い農道の整備を行う。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
14	緊急雇用創出事業	失業者を対象として、次の雇用までの短期雇用及び就業機会を確保する。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
15	特定防衛施設周辺整備事業	防衛施設周辺整備事業の一環として農道、水路、井堰改良工事等を行う。	41,809	37,119	4,690	49,442	45,102	4,340	48,333	44,693	3,640	8
16	土地改良施設維持管理適正化事業	河川ゲートの機能回復を図るため本事業を適用し計画的な整備を行う。	14,139	10,709	3,430	10,895	9,565	1,330	49,010	47,330	1,680	9
17	東九州自動車道整備事業	東九州自動車道建設に伴い農道の整備を行う。	0			0			0			-
18	再編交付金事業	防衛施設周辺整備事業の一環として水路改良工事を行う。	27,199	23,559	3,640	47,540	44,950	2,590	44,829	40,839	3,990	7
19	農村環境整備事業	農業・農村が有する多面的機能の維持増進及び農業生産の安全を図るため水路、農道、ため池等の農業用施設の改善を行う。	62,007	56,477	5,530	37,498	33,858	3,640	52,742	47,352	5,390	3
20												

7

施策全体の今後の方針と展望

農業を取り巻く環境は、農業従事者数の減少や高齢化に加え、耕作放棄地の増加等大変厳しい状況であります。このような状況を踏まえ、今後も農地利用集積による耕作放棄地の解消や新規就農等担い手の確保・育成を進めてまいります。また、JAや普及センター等関係機関と連携を図りながら農業者にとって収益性が高く魅力ある農業生産環境の整備を進め、農産物の生産・加工・販売を一体的に行う6次産業化や地産地消を推進し、農産物のブランド化や特産品づくりを進めてまいります。

8

総合計画審議会からの意見及び指摘事項等

農業分野では、耕作放棄地の対処や担い手不足という課題がある。
耕作放棄地については、農地中間管理機構を通じて貸し手と借り手をつなぐ制度があり、それを活用して大規模農家の農地を引き継いだ事例もあるが、小規模で機械の導入・使用ができない耕作地については、対処が難しい現状である。耕作放棄地に関しては、行橋市だけではなく、国全体として農業をどのようにしていくかという問題でもあるため、農業者の相談に応じながら、関係各所と連携し、広域的に取り組んでいただきたい。
行橋市では、農業の担い手として認定農業者を想定しており、大規模に農業をする方を確保する施策を行っている。担い手不足については、経営能力の有る農業者の育成が課題となっており、生産能力もあり、経営面への理解もある団塊の世代等に着目しながら育成について考えている。
農業従事者の高齢化により様々な問題を抱える大変な分野であると思うが、農業は市民の食の安全や地域の環境に関係する重要な事業であるため、今後も真摯に取り組んでいただきたい。

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	水産業の振興		
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の担当部署名
	基本施策	産業活性化プロジェクト	関係課名
	施策コード	A-2-2	農林水産課

① 施策の現状と課題	<p>近年、国際化の進展・健康志向を背景に水産物の世界的需要は高まっていますが、多くの水産資源が減少傾向にあり、資源管理の重要性が高まっています。また、藻場・干潟の減少や磯焼けの進行、漂流・漂着ゴミの増加等により水産動植物の生育環境が悪化しており、漁業生産への悪影響が懸念される状況となっています。</p> <p>本市においてもクルマエビ・ヨシエビの中間育成、ガザミの放流を行っていますが、平成27年度の漁獲量は272トンと平成21年度のピーク時に比べ減少傾向となっています。このため、海面・内水面を通じた生育環境の改善及び資源の管理・回復、増養殖の推進が必要です。</p> <p>漁業事業者については、資源状況の悪化、魚価の低迷といった経営環境の悪化に加え、漁港施設の老朽化など、労働環境が改善されないことから、若い漁業者を中心に減少しています。また、漁船についても高船齢化が進行しており、こうした状況が続けば将来を担う事業者の確保や漁船取得が十分には望めず、近い将来において活力が急速に低下し、漁業生産の継続が困難となる事態が予測されます。</p> <p>このため、漁港施設の老朽化・長寿命化対策を含めた水産物の安定供給基盤の整備及び安心して定住できる災害に強い漁村の整備を推進するとともに、新規就業・参入を促進し、継続的に漁業活動を担い得る漁業経営、人づくりを進めていく必要があります。</p> <p>公設卸売市場については全国的に取扱量が減少しており、本市の魚市場についても同様で平成27年度取扱量は1,600トンとなっています。このため、魚市場を流通拠点とし、産地の販売力強化と流通の効率化・高度化を促進するとともに水産物の高付加価値化を図る必要があります。</p>
	② 施策の基本方針

③ 施策の内容 (主要施策)	主要施策名(1) づくり育てる漁業の推進 中間育成・種苗放流等の資源管理型漁業及び海面養殖事業を推進し、資源の増殖を図るとともに、漁場管理と漁獲量の増大に努めます。
	主要施策名(2) 生育環境の改善 海域環境に応じた手法により藻場・干潟の保全及び生育環境の改善に努めます。
	主要施策名(3) 漁業基盤の整備 沿岸漁業の陸揚げ拠点となる漁港の整備を進め、漁船漁業の近代化と充実を図ります。また、漁港施設の老朽化・長寿命化対策を推進します。
	主要施策名(4) 災害に強い漁業地域づくり 堤防等の海岸保全施設や避難路・避難地の整備を進め、防災力の強化を図ります。
	主要施策名(5) 漁業事業者の育成 漁業事業者の減少・高齢化に対応するため、定住条件の整備を図り、意欲的な新規事業者の参入を促進するとともに、担い手たる漁業者の漁業技術及び経営管理能力の向上や後継者の育成を図ります。
	主要施策名(6) 販売力強化と流通の効率化・高度化 魚市場を流通拠点とし、産地と消費者とをつなぐ多様な流通経路の構築により産地の販売力強化を図るとともに、情報インフラを活用した販路拡大を推進します。
	主要施策名(7) 水産物の付加価値化 豊前海一粒かき等の水産物のブランド化や活魚の出荷体制を強化し、高付加価値化を図ります。

④ 目標指標	指標名(単位)	基準値		目標値				達成度の説明 (H29年度)
	クルマエビ・ヨシエビ・ガザミの漁獲量(t)	H27年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	港勢調査による クルマエビ：12.6t、ヨシエビ：145.1t、ガザミ：107.3t
		272	265	295	330	365	400	
	漁港・海岸施設長寿命化計画の策定率(%)	H27年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	事業費(～H29)/総事業費 =6,872百万円/7,256百万円 =95% OH27年度の基準値は73とする。
		33	95	100	100	100	100	
公設卸売市場の取扱量(t)	H27年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H33年度目標値をH32年度と同様1,700とする。	
	1,600	1,453	1,600	1,700	1,700	1,700		
新規就漁者数(人)	H27年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H33年度目標値を累計6とする。	
	0	0	2	2	2	累計6		

⑤ 各主要施策の進捗 状況及び課題等	主要施策名(1) づくり育てる漁業の推進 昨年度の事業進捗状況 昨年度は、栽培漁業としてクルマエビ・ガザミの直放、ヨシエビの種苗育成・放流、浅海増殖事業としてアサリ(親貝)の放流を行いました。
	残された課題・今後必要な取り組み 水産資源・漁獲量の減少や不安定な漁業経営等の現状に対応するため、今後もづくり育てる漁業である「栽培漁業」「浅海増殖」等の事業を推進し、豊前海における水産資源及び漁業経営の安定に努めてまいります。
	主要施策名(2) 生育環境の改善 昨年度の事業進捗状況 海岸線に漂着した漂着物の撤去等を行い、干潟の環境保全に努めました。
	残された課題・今後必要な取り組み ヘドロ等の堆積により干潟環境の悪化の進行が懸念されている。魚介類等の成育場を提供するためにも、今後も藻場、干潟の保全及び環境改善の継続は必要である。
	主要施策名(3) 漁業基盤の整備 昨年度の事業進捗状況 沓尾漁港の事業計画上の施設整備は、H29(繰)工事で完了予定である。また、今後、老朽化した漁港施設、水域等の整備を行うために、機能保全工事基本計画を策定した。
	残された課題・今後必要な取り組み 沓尾漁港の事業計画上の施設は、ほぼ完了しているが、本格的な供用開始に向けて、防砂堤・突堤の整備が必要であるため、今後は漁村再生事業等でそれらの工事を実施していく。また、老朽化した漁港施設の保全工事を機能保全計画に則り、進めていく。
	主要施策名(4) 災害に強い漁業地域づくり 昨年度の事業進捗状況 行橋市の漁港海岸施設について、昨年度に海岸保全施設老朽化対策事業計画を策定している。
	残された課題・今後必要な取り組み 今後はH30年度に海岸保全施設の機能診断及び長寿命化計画を策定し、H31年度以降は長寿命化計画に沿って、工事等により、必要な防護機能を維持しつつ、LCCを最小化するような維持管理を行う。
	主要施策名(5) 漁業事業者の育成 昨年度の事業進捗状況 昨年度は、2名の漁業者を予定していましたが、区画漁業権や機材のコスト等の件で弊害が生じ、実施できませんでした。
	残された課題・今後必要な取り組み 今後は昨年度の反省点を踏まえ、関係機関と連携を図りながら事業が円滑にすすめるよう取り組んで参ります。
	主要施策名(6) 販売力強化と流通の効率化・高度化 昨年度の事業進捗状況 昨年度は、東京市場と大阪市場へ行き、販売や流通の調査を行った。
	残された課題・今後必要な取り組み 現在、行橋市魚市場での取引は、「下げ競り」を行っていますが、東京や大阪の市場ではほとんどが「相対」で取引を行っている状況です。今年度より行橋市魚市場も「相対」での取引を行っていきたく考えています。

各主要施策の進捗状況及び課題等	主要施策名(7) 水産物の付加価値化
	昨年度の事業進捗状況
	昨年度は、行橋市ブランド推進委員会水産部会を立ち上げ、水産物のブランド化に向けた加工品開発の検討を行った。また、「行橋市水産加工品開発戦略」を策定しました。
	残された課題・今後必要な取り組み
本年度は、水産部会で決定した「夏のハモ」「冬のかき（豊前海一粒かき）」の加工品開発に取り組んでいきます。	

⑥	事務事業名	事務事業の内容	H28年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		H29年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		H30年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
	1 つくり育てる漁業事業	「栽培漁業」、「浅海増殖」等の事業を推進し、豊前海における水産資源及び漁業経営の安定を図る。	8,422	2,962	5,460	6,418	3,058	3,360	7,505	4,145	3,360	1
	2 水産物供給基盤機能保全事業（行橋地区）	漁港施設の長寿命化や更新コストの平準化・縮減を図るための計画書を作成。(H29年度補助事業不採択のため、事業費減)	6,512	5,672	840	2,940	0	2,940	15,089	13,199	1,890	7
	3 沓尾漁港整備事業	沓尾漁港の整備を進め、水産物の安定的な供給基盤の整備を図る。	558,198	553,158	5,040	159,795	154,755	5,040	16,761	13,121	3,640	3
	4 稲童漁港整備事業	稲童漁港の整備を進め、水産物の安定的な供給基盤の整備を図る。	11,024	11,024	0	910	0	910	560	0	560	6
	5 養島漁港整備事業	養島漁港の整備を進め、水産物の安定的な供給基盤の整備を図る。	1,890	0	1,890	0	0	0	0	0	0	5
	6 海岸保全施設整備事業（養島海岸）	高潮対策等の整備を進め、背後集落の住民の人命及び財産の防護を図る。	78,676	77,486	1,190	42,612	38,972	3,640	0	0	0	2
施策構成 事務事業	7 魚市場管理事業	行橋市魚市場の管理・運営を行ない、漁食の振興を図る。	12,780	7,390	5,390	12,138	7,868	4,270	14,407	10,417	3,990	4
	8 海岸保全施設整備事業（行橋地区）	老朽化施設の長寿命化計画を策定し、LCCが最小になるような維持管理を図る。	0	0	0	2,558	2,558	0	18,284	16,394	1,890	8
	9											
	10											
	11											
	12											
	13											
	14											
	15											

⑦	<p>施策全体の今後の方針と展望</p> <p>水産物の安定供給を図るため、今後とも、老朽化した漁港施設の整備を推進し、既存ストックの長寿命化に努めます。海岸保全施設については、津波・高潮等による被害を防止するため、防災（ハード）・減災（ソフト）に向けた取り組みを行います。また、つくり育てる漁業事業として、クルマエビ、ガザミの種苗受入、直接放流やヨシエビの種苗受入、キャンバスでの中間育成、放流を継続実施し、水産資源の確保に努めます。公設卸売市場については、卸売高が減少していたが、平成28年度より増加している状況です。今後も経費削減や販売力強化を含め経営の安定化に向けた取り組みを行っていきます。</p>
---	--

⑧	<p>総合計画審議会からの意見及び指摘事項等</p>
---	----------------------------

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	商業・サービス業の振興			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の主担当課名	商業観光課
	基本施策	産業活性化プロジェクト	関係課名	-
	施策コード	A-2-3		

① 施策の現状と課題	<p>既存の商業地域における商業集積の変化、郊外における大型商業施設の進出が継続しており、商業・サービス業を営む小売業を取り巻く環境は一層厳しくなっています。</p> <p>本市では、行橋駅東西に多くの商業・サービス施設が進出しており、特に駅西側には新たな商業核が形成されています。一方、駅東側には既存の商店街（会）が形成されていますが空洞化が進み、厳しい状況が続いています。これまでに、年間を通して集客力のあるイベントの実施など商店街（会）活性化に取り組んできました。また、各商店街（会）の現状報告や取組みを共有し、新たな活性化に向けて協議する「まちづくり勉強会」や、商店街（会）の枠を超えて個店同士が講師を招き現状や今後の取組みについて協議する「キラリ輝く繁盛店事業」、夏まつりと同日開催とした商店街（会）イベントにも取り組んできました。しかし、なかなか成果が見えてきません。</p> <p>このため、中心市街地の空洞化に歯止めをかけ、人の往来を取り戻し、昼間人口、夜間人口（居住人口）共に高めるための牽引役となる施設としての図書館等複合施設整備事業や安全・安心な交通の確保とともに、将来に渡って持続可能な都市を目指す取組みの一つとして行橋停車場線都市計画道路事業に取り組んでおります。これらの取組みにより生まれる人の往来を受け止めるべき施策を商店街（会）及び地域住民と連携して積極的に取り組む必要があります。また、各商店街特有の魅力づくりや、それぞれの個性が持つ魅力を十二分に活かし、大型店などでは求めることの出来ない人と人とのふれあいや、消費者が必要とするモノとサービスを提供できる店づくりを推進していく必要があります。</p>
	② 施策の基本方針

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) まちづくり勉強会の実施と魅力ある商業地域形成の推進</p> <p>商店街で勉強会を重ね、組織の連携と強化を図り、商店街が進むべき方向性を見出します。特に、行橋停車場線の拡幅や図書館等複合施設の建設を見通した魅力ある商業地形成に努めます。</p>
	<p>主要施策名(2) 魅力ある商店づくりの推進</p> <p>商工会議所・中小企業診断士らと協力し、魅力ある商店づくりを推進します。</p>
	<p>主要施策名(3) 創業者支援</p> <p>商工会議所相談窓口と市相談窓口の連携や創業者支援セミナー等により、創業者支援に努めます。</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	基準値	評価年度	目標値			達成度の説明 (H29年度)	
	まちづくり勉強会の参加延べ人数(延べ人数/年)	H27年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	先進的な商店街づくりの事例講習会をおこなった。
		55	31.0	35.0	40.0	45.0	累計 206	
	創業相談件数(件)	H27年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	商工会議所23件市役所4件の計27件の相談があり、連携を図った。
13		27.0	25.0	28.0	30.0	累計 123		
創業者支援セミナー受講者数(人)	H27年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	商工会議所にて創業者支援セミナーを2回開催した。	
	6	7	14	16	20	累計 63		

⑤ 各主要施策の進捗状況及び課題等	<p>主要施策名(1) まちづくり勉強会の実施と魅力ある商業地域形成の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>各店主を交えた、まちづくり会議の開催及び魅力ある商店街作りに向けた商店街事例の講習会を行い、店主間の連携を深めるとともに、情報交換がおこなえた。</p> <p>残された課題・今後必要な取組み</p> <p>現在おこなっている、まちづくり勉強会等を継続しておこない、図書館等複合施設整備事業や行橋停車場線都市計画道路事業等、周辺の状況の変化に常に注視しながら、商店街の方向性について検討を重ねていく。</p>
	<p>主要施策名(2) 魅力ある商店づくりの推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>魅力ある商店街づくり事業の一貫として、各商店街の店主を中心に商店街マップの作成をおこない、商店街のPRをおこなった。</p> <p>残された課題・今後必要な取組み</p> <p>作成された商店街マップを利用するなどし、商店街の魅力をどのようにしたら、より効果的に情報発信し、PRできるかの検討をしていきたい。</p>
	<p>主要施策名(3) 創業者支援</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>商工会議所と連携し、創業を検討する事業者の相談や創業者支援セミナーを2回開催し、創業予定者等の支援をおこなった。</p> <p>残された課題・今後必要な取組み</p> <p>商工会議所等と連携し創業相談をおこなっているが、今後は金融機関等のその他関係機関とも連携を深め支援していきたい。</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取組み</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取組み</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取組み</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取組み</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>

⑥	事務事業名	事務事業の内容	H28年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		H29年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		H30年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施策構成 事務事業	1	まちづくり勉強会事業	2,302	552	1,750	2,090	340	1,750	2,882	782	2,100	1
	2	商工業対策事業	11,829	8,329	3,500	11,837	8,337	3,500	13,326	9,126	4,200	2
	3	イルミネーション事業	3,960	2,000	1,960	3,460	1,500	1,960	3,320	1,500	1,820	3
	4											
	5											
	6											
	7											
	8											
	9											
	10											
	11											
	12											
	13											
	14											
	15											

⑦

施策全体の今後の方針と展望

近年、郊外における大型商業施設の進出等により、商業・サービス業を営む小売業を取り巻く環境は、厳しさを増している。とりわけ行橋駅東側の既存商店街は、空洞化が進み、大変厳しい状況が続いている。しかしながら、東側には、大原病院や福岡銀行など集客施設があり、人を呼び込むため商店街の一層の努力が必要である。行政として、今後ともまちづくり勉強会を継続するとともに、行政と商店街が一緒になって将来展望について議論を進めていく必要がある。

⑧

総合計画審議会からの意見及び指摘事項等

⑥	事務事業名	事務事業の内容	H28年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		H29年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		H30年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施策構成 事務事業	1	サンワークゆくはし管理事業	16,781	14,891	1,890	13,521	11,981	1,540	16,508	14,968	1,540	6
	2	労働福祉・雇用推進事業	2,993	123	2,870	2,642	1,522	1,120	2,745	1,625	1,120	4
	3	企業立地事業	15,534	5,034	10,500	10,532	2,132	8,400	9,944	1,544	8,400	1
	4	工業団地整備事業	5,250	0	5,250	4,200	0	4,200	4,200	0	4,200	2
	5	工業振興事業	7,182	182	7,000	5,448	198	5,250	5,517	267	5,250	3
	6	企業立地交付金交付事業	1,390	900	490	58,669	58,179	490	49,947	49,457	490	5
	7											
	8											
	9											
	10											
	11											
	12											
	13											
	14											
	15											

⑦

施策全体の今後の方針と展望

今後、新規企業を誘致していく上で、オーダーメイド方式による企業の誘致活動に取り組みます。また、新工業団地整備の方針を早期に決定させ、造成と併せて誘致活動を積極的に行いたいと考えています。

雇用については、「行橋市自動車産業振興協議会」を中心に産学官の連携を強化し、地域活性化、地方創生を推進するため、この地域に若い世代の雇用創出を図ります。また、市独自の合同就職説明会の開催や関係機関と連携を図り、一人でも多くの雇用創出に努めていきたいと思っております。

⑧

総合計画審議会からの意見及び指摘事項等

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	観光の振興		
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の担当部署
	基本施策	産業活性化プロジェクト	関係課名
	施策コード	A-2-5	総合政策課・文化課・スポーツ・観光課

① 施策の現状と課題	<p>本市における観光の位置づけとしては、観光による集客を図ることで特産品・中間製造業者の所得向上による雇用の創出が人口流出の歯止めとなり、本市の地方創生に繋がるとともに、地域住民の活動を促す重要な施策の一つと捉えています。また「行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、海岸地域などの地域資源を活かした交流拠点の形成を図ることや、情報発信に努めることが基本目標となっています。地域の魅力を再発見し、広く市内外にPRする活動を通して、行橋市の認知度の向上や、郷土愛を醸成し地域に根付いた活動の継続が積極的な定住につながる要素にもなることと考えられます。また、これからの観光は地域がプロデュースして、従来観光資源としては気付かれていなかったような地域固有の資源を新たに活用し、体験型・交流型の要素を取り入れた旅行の形態が求められています。地域の特性を活かしやすいことから、地域活性化にもつながるものと期待されます。</p> <p>本市には、今川河畔の桜、潮干狩り、海水浴場、新田原の果樹園、国指定史跡の御所ヶ谷神籠石や掩体壕など多くの観光資源があります。これまでこれらの観光資源を生かした取組みとして、今川河畔の桜ライトアップ及び桜ウォーク、ビーチバレーやビーチサッカーなどの海水浴場でのスポーツイベントの開催などを行い、観光客を誘致してきました。</p> <p>さらに、北九州空港、JR行橋駅に加え、東九州自動車道等の交通アクセスの利便性を最大限に活用することも必要となります。一方、特産品においては「行橋市地域ブランド推進計画」に基づいていちじくや桃、豊前海一粒かきなどの特産品について、生産者と協力しながら新商品の開発に取り組み、広くPRすることとしています。</p> <p>また、組織強化を図る観光協会を観光事業実施の重要な核として、引き続き支援を行いながら自立した組織運営を促すことも必要です。さらなる観光資源の掘り起こしや観光案内板の整備、情報提供の充実がこれからの課題です。加えて、多様化する観光客のニーズに対応するために、さらには外国からの観光客誘致も視野に入れ、近隣自治体と連携した広域による観光開発の取組みとネットワークづくりも必要となってきます。</p>
	② 施策の基本方針

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 情報提供の充実</p> <p>観光PRポータルサイトやSNSの利用、パンフレット配布、イベントへの参加など、様々な媒体を戦略的に活用して積極的な情報発信を図ります。また、国内外で行橋市の知名度を高めるための事業に取り組みます。</p>
	<p>主要施策名(2) 観光案内板の整備</p> <p>マイカーで観光地を訪れる人や外国からの観光客を目的地へ分かりやすく誘導するために、外国語併記の案内板を設置します。また、説明看板が古くなっているところは改修を行い、未整備の箇所については設置を進めます。</p>
	<p>主要施策名(3) 広域観光事業の推進</p> <p>近隣自治体と連携しながら、広域的な観光ネットワークに取り組み、雑誌や報道機関などの広報媒体や大手旅行代理店等を活用しながら観光客の誘致につなげます。</p>
	<p>主要施策名(4) 特産品の開発</p> <p>関係事業者の連携を促し、市の特色を生かした特産品開発に取り組み、その普及に努めます。</p>
	<p>主要施策名(5) スポーツイベント事業の推進</p> <p>海岸地域などの観光資源を活かしたスポーツイベントを実施し、行橋市のPRを行い、観光客の誘致につなげます。</p>

④ 目標指標	<p>指標名(単位)</p>	基準値		目標値				達成度の説明 (H29年度)
		H27年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	
	観光入込客数(万人)	26	28	34	40	45	50	スポーツイベント等を実施し、観光客の誘客につなげました。
	観光PRポータルサイトアクセス数(件)	-	56,000	60,000	63,000	66,000	70,000	イベント情報等、旬な情報を発信するよう心がけ、アクセス数の向上を図りました。
	観光案内板整備(改修)数(箇所)	98	12	3	3	4	累計120	文化財をメインとした案内板の作成、改修を行いました。
特産品開発数(種類)	H27年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	既存の商品の包装紙をリニューアルして知名度の向上を図りました。観光協会会員と協力して、いちじくを使った新たな特産品を開発しました。	
	7	1	1	2	2	累計13		

⑤ 各主要施策の進捗状況及び課題等	<p>主要施策名(1) 情報提供の充実</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>観光ポータルサイトを中心に、各種イベント情報等の発信を行うとともに、外国人観光客向けに、ポータルサイト、パンフレットの多言語化(英語、中国語、韓国語)を行いました。また、積極的に市内外で行われたイベントに参加し、パンフレット、観光PRムービーを活用し、行橋市のPRを行いました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>観光ポータルサイトのアクセス数等の分析を行い、より観光客のニーズにあった情報発信を行っていくことが課題です。また、パンフレット等の情報媒体の有効活用を行い、さらなる知名度の向上を図ることが課題であると考えられます。</p> <p>主要施策名(2) 観光案内板の整備</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>文化財をメインとした案内板の作成、老朽箇所の案内板の改修を行うとともに、多言語対応を行いました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>今後についても、未整備箇所の設置をすすめ、老朽箇所の改修を行います。</p> <p>主要施策名(3) 広域観光事業の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>東九州道の今川PA内にパンフレットブースを設置し、2市2町(行橋市・豊前市・築上町・みやこ町)のPRを年度を通じて行いました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>多様化する観光ニーズに対応するため、近隣自治体との広域ネットワーク形成を、より一層前進させるよう取り組みます。京楽地域の強みを生かした、広域的な視点で観光コンテンツの磨き上げを行い、情報共有・交流を加速することが必要だと考えます。</p> <p>主要施策名(4) 特産品の開発</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>昨年度は観光協会会員と協力して、いちじくを使ったソースを開発し、販売を開始するとともに、イベント等で試食、PRを行いました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>特産品の知名度を上げ、販路の拡大を行うことが課題であると考えられます。</p> <p>主要施策名(5) スポーツイベント事業の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>行橋市長井浜で開催した「ゆくはしビーチバレーボールフェスティバル2017」は、ビーチバレーボールの全国的な大会や音楽ステージ、フードイベントを同時開催し、約3,000人の来場がありました。また、長寿大橋を渡る海岸線をコースとした「ゆくはしシーサイドハーフマラソン2018」では、市内外から約2,800人の応募があり、会場本部やコース上でカキ汁や黒糖饅頭をふるまうなどして、行橋市のPRと特産品の宣伝効果につながりました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>PR活動については、民間広報誌を利用した宣伝活動を積極的に行い、また、市広報係と連携をとりスポーツイベントの周知を行うことが課題です。</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p>
----------------------	--

⑥	事務事業名	事務事業の内容	H28年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		H29年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		H30年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施策構成 事務事業	1 特産品開発事業	各関係機関と協議しながら、新たな特産品開発を進めていく	8,500	5,000	3,500	3,249	1,149	2,100	4,650	1,500	3,150	4
	2 観光地環境整備事業	海水浴場や自然公園などの観光地整備事業を行う	3,818	2,768	1,050	3,462	2,412	1,050	3,818	2,768	1,050	5
	3 行橋市観光協会事業	行橋市観光協会の事務及び会員と連携して観光事業を推進する	56,430	50,130	6,300	22,350	15,000	7,350	22,350	15,000	7,350	1
	4 行橋市観光物産情報コーナー運営事業	行橋市観光協会に物産コーナーの管理運営を委託。市と連携しながら、観光案内や特産品のPRを行う	3,146	1,046	2,100	2,446	1,046	1,400	0	0	0	3
	5 今川河畔ライトアップ事業	今川河畔の桜開花時期にあわせて、ライトアップを行う	1,200	850	350	1,200	850	350	1,060	850	210	6
	6 再編交付金事業（海岸トイレの設置）	海岸沿いに観光トイレを設置する	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
	7 北九州空港地域PR事業	到着フロアにおける電照広告の掲示及び地域PRコーナーでの各種PR掲示	3,229	2,039	1,190	3,228	2,038	1,190	3,232	2,042	1,190	7
	8 海岸地域観光振興事業	海岸地域の観光資源の活用を図り、イベント開催、HP作成を行う	13,107	7,997	5,110	9,734	6,024	3,710	9,150	6,000	3,150	2
	9											
	10											
	11											
	12											
	13											
	14											
	15											

⑦

施策全体の今後の方針と展望

行橋市内の自然や特産品、文化財などの資源を市の観光資源として活用を図り、計画的に整備を行います。特に海岸地域の観光振興に重点的に取り組んでおり、既存資源を活かした地域の新たなブランド作り、話題作り、他地域と差別化できる取り組みを継続的に実施していきます。今後、当市の観光動向実態調査結果の活用、観光事業に関わる人材育成事業を実施し、戦略的な観光事業の推進を図るとともに、行橋市観光協会、周辺地域と連携しながら広域的な観光事業を視野に入れた組織作りに取り組めます。また、さらなる観光客の誘客を目指し、観光情報ポータルサイトの活用やイベントの開催などを通して、広く本市のPRを実施するとともに、周遊ルートの整備も進めていきます。

⑧

総合計画審議会からの意見及び指摘事項等